

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 22日

上場会社名 名鉄運輸株式会社

上場取引所名

コード番号 9077

本社所在都道府県

(URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>)

愛知県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 黒崎晴光

TEL (052) 935 - 5721

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	74,211	2.6	406	-	204	-
13年 3月期	76,164	1.3	297	-	530	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	259	-	10.65	-	3.6	0.4	0.3
13年 3月期	2	97.9	0.10	-	0.0	1.0	0.7

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 24,401,633株 13年 3月期 24,402,991株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	-	-	-	-	-	-
13年 3月期	3.00	-	3.00	73	2,994.5	1.1

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	54,466	7,809	14.3	320.06
13年 3月期	53,029	6,580	12.4	269.65

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 24,400,744株 13年 3月期 24,402,991株

期末自己株式数 14年 3月期 2,247株 13年 3月期 1,060株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	36,300	50	170	-	-	-
	73,600	450	50	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 05銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照ください。

## 貸借対照表

(単位千円)

科 目	前 期 (平成13年 3月31日現在)		当 期 (平成14年 3月31日現在)		増 減 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	954,542		1,016,466		61,924
受取手形	2,818,773		2,702,390		116,382
営業未収金	10,880,443		10,129,553		750,889
自己株式	315		-		315
貯蔵品	116,029		110,871		5,158
前払費用	327,785		325,295		2,490
繰延税金資産	47,470		51,394		3,924
関係会社短期貸付金	497,800		426,000		71,800
未収入金	409,952		284,044		125,908
その他	117,356		449,543		332,186
貸倒引当金	45,362		74,207		28,845
流動資産合計	16,125,106	30.4	15,421,351	28.3	703,754
固定資産					
有形固定資産					
建物	11,105,836		10,895,954		209,881
構築物	1,627,843		1,623,686		4,156
機械及び装置	290,837		274,843		15,993
車両運搬具	1,306,119		1,129,296		176,823
工具器具及び備品	151,431		143,993		7,437
土地	13,084,349		16,682,106		3,597,756
建設仮勘定	208,650		-		208,650
有形固定資産合計	27,775,067	52.4	30,749,881	56.5	2,974,813
無形固定資産					
借地権	198,315		198,315		-
ソフトウェア	96,867		73,069		23,797
その他	88,787		86,035		2,751
無形固定資産合計	383,971	0.7	357,421	0.6	26,549
投資その他の資産					
投資有価証券	5,090,239		3,824,997		1,265,241
関係会社株式	1,735,101		1,785,101		50,000
出資金	363,581		358,572		5,009
関係会社出資金	3,000		3,000		-
従業員に対する長期貸付金	37,741		31,749		5,991
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	114,179		295,054		180,874
長期前払費用	22,602		59,551		36,948
差入保証金	1,466,758		1,425,231		41,526
繰延税金資産	-		378,424		378,424
その他	60,592		116,504		55,912
貸倒引当金	148,529		339,904		191,374
投資その他の資産合計	8,745,267	16.5	7,938,283	14.6	806,984
固定資産合計	36,904,306	69.6	39,045,585	71.7	2,141,279
資産合計	53,029,412	100.0	54,466,937	100.0	1,437,524

(単位千円)

科 目	前 期 (平成13年 3月31日現在)		当 期 (平成14年 3月31日現在)		増 減 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	3,302,525		2,677,853		624,672
営業未払金	5,218,282		4,664,908		553,374
短期借入金	12,550,000		11,000,000		1,550,000
1年内返済予定長期借入金	4,177,000		3,116,400		1,060,600
1年内償還予定社債	-		6,584,000		6,584,000
未払金	244,302		147,778		96,524
未払費用	573,718		628,190		54,471
未払消費税	293,133		251,048		42,084
未払法人税等	530,093		363,607		166,486
預り金	844,929		1,064,450		219,520
前受収益	37,952		33,310		4,642
設備支払手形	340,080		-		340,080
その他	305,001		374,242		69,241
流動負債合計	28,417,021	53.6	30,905,790	56.8	2,488,769
固定負債					
社債	6,584,000		2,000,000		4,584,000
長期借入金	6,688,100		7,832,700		1,144,600
繰延税金負債	426,372		-		426,372
退職給付引当金	3,882,018		4,100,685		218,666
再評価に係る繰延税金負債	-		1,442,099		1,442,099
その他	451,551		376,021		75,529
固定負債合計	18,032,042	34.0	15,751,506	28.9	2,280,536
負債合計	46,449,063	87.6	46,657,296	85.7	208,232
(資本の部)					
資本金	2,065,994	3.9	2,065,994	3.8	-
資本準備金	1,534,973	2.9	1,534,973	2.8	-
利益準備金	281,700	0.5	289,100	0.5	7,400
再評価差額金	-	-	1,999,664	3.7	1,999,664
その他の剰余金					
資産圧縮積立金	1,658,247		1,590,352		67,894
別途積立金	400,000		400,000		-
当期末処分利益	639,433		366,804		272,629
その他の剰余金合計	2,697,680	5.1	2,357,156	4.3	340,523
その他有価証券評価差額金	-	-	436,701	0.8	436,701
自己株式	-	-	547	0.0	547
資本合計	6,580,349	12.4	7,809,641	14.3	1,229,291
負債・資本合計	53,029,412	100.0	54,466,937	100.0	1,437,524

損益計算書

(単位千円)

期別 科目	前 期 〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成13年 3月31日〕		当 期 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月31日〕		増 減 ( )
	金 額	営業収益比	金 額	営業収益比	
営業収益	76,164,247	100.0	74,211,582	100.0	1,952,665
営業原価	73,918,925	97.1	71,448,022	96.3	2,470,903
営業総利益	2,245,322	2.9	2,763,559	3.7	518,237
販売費及び一般管理費	2,542,982	3.3	2,357,009	3.2	185,972
営業利益	297,660	0.4	406,550	0.5	704,210
営業外収益					
受取利息	32,916		25,506		7,409
有価証券利息	98		-		98
受取配当金	133,700		108,875		24,824
受取手数料	58,937		57,930		1,006
受取賃貸料	53,269		50,220		3,048
その他	42,588		88,470		45,881
営業外収益合計	321,510	0.4	331,002	0.5	9,492
営業外費用					
支払利息	388,612		325,614		62,998
社債利息	163,187		163,420		233
社債発行費	-		25,000		25,000
その他	2,180		18,860		16,679
営業外費用合計	553,980	0.7	532,895	0.7	21,085
経常利益	530,130	0.7	204,657	0.3	734,788
特別利益					
固定資産売却益	938,948		175,652		763,295
投資有価証券売却益	193,048		45,270		147,777
その他	37,690		-		37,690
特別利益合計	1,169,687	1.5	220,923	0.3	948,763
特別損失					
固定資産処分損	68,018		77,221		9,202
投資有価証券評価損	278,256		443,384		165,128
貸倒引当金繰入額	-		183,140		183,140
役員退職慰労金	61,000		-		61,000
その他	123,854		56,834		67,020
特別損失合計	531,129	0.7	760,580	1.1	229,450
税引前当期純利益	108,427	0.1	334,999	0.5	443,426
法人税、住民税及び事業税	589,423	0.7	418,703	0.6	170,719
法人税等調整額	483,441	0.6	493,785	0.7	10,344
当期純利益	2,444	0.0	259,918	0.4	262,362
前期繰越利益	636,989		626,722		10,266
当期末処分利益	639,433		366,804		272,629

利益処分計算書

(単位千円)

科 目	前 期 〔自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日〕		当 期(案) 〔自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日〕	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		639,433		366,804
任 意 積 立 金 取 崩 額				
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	67,894	67,894	41,749	41,749
合 計		707,328		408,553
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金	7,400		-	
配 当 金	73,205	80,605	-	-
次 期 繰 越 利 益		626,722		408,553

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (イ) 有価証券

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産（貯蔵品）

移動平均法に基づく原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (イ) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

車両運搬具 2～6年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時の費用として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（8,179,486千円）については15年による按分額を費用に計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (イ) ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たすため振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすため特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨スワップ	社債元本・利息
金利スワップ	借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

通貨スワップ取引は、円貨による支払額を確定させるものであり、また金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを回避するのが目的であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との比較によっております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の判断を省略しております。

### 7. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

### (追加情報)

#### (金融商品会計)

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較してその他有価証券評価差額金が 436,701千円計上されたほか、投資有価証券が751,636千円減少し、繰延税金資産が314,935千円増加しております。

#### (自己株式)

前期まで資産の部に表示していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しております。

また、当期においては、期中平均株式数及び期末発行済株式数は、自己株式控除後の株式数を表示しており、1株当たり当期純利益及び1株当たり株主資本は、自己株式控除後の株式数をもとに算出しております。なお、前期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は、自己株式を含んでおり1株当たり純利益及び1株当たり株主資本は、自己株式を含んだ株式数をもとに算出しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	20,990,317	21,339,168
(2) 自己株式の株数	1,060	2,247
(3) 担保資産及び担保付債務 (道路交通事業財団組成) 担保に供している資産	千円	千円
建物	3,389,307	3,218,664
車両運搬具	67,380	33,478
土地	5,948,078	11,839,672
計	9,404,766	15,091,815
担保付債務		
1年内返済予定長期借入金	3,927,000	2,518,400
長期借入金	5,073,100	6,330,200
計	9,000,100	8,848,600
(その他) 担保に供している資産		
建物	1,045,788	1,009,416
土地	1,612,587	188,950
計	2,658,376	1,198,367
担保付債務		
1年内返済予定長期借入金	160,000	150,000
長期借入金	150,000	-
計	310,000	150,000
(4) 株式の状況	千株	千株
授権株式数	79,200	79,200
発行済株式総数	24,402	24,402
(5) 関係会社に対する資産及び負債	千円	千円
受取手形	46,048	40,076
営業未収金	558,203	775,212
支払手形	99,510	-
営業未払金	1,646,801	2,185,821
(6) 国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額	千円	千円
建物	5,955	5,955
車両運搬具	27,820	27,820
計	33,776	33,776
(7) 期末日満期手形の処理		
当期末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。		
受取手形	千円 694,516	千円 664,222
(8) 保証債務	千円	千円
( )はうち債務保証予約	3,283,656 ( 161,180 )	2,934,863 ( 70,420 )
(9) 事業用土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価前の帳簿価額	13,240,342 千円	
再評価後の帳簿価額	16,682,106 千円	

(損益計算書関係)

		(前 期)	(当 期)
		千円	千円
(1) 関係会社との取引			
営業原価	運送委託料	8,645,745	8,688,582
	連絡中継料	2,100,709	2,139,454
	取扱手数料	4,246,247	3,921,091
	燃料油脂費	1,687,653	1,474,646
	施設使用料	734,012	628,627
	その他	1,705,675	1,829,454
販売費及び一般管理費	旅費通信運搬費	361	1,536
	その他	34,690	29,049
	計	19,155,096	18,712,444
営業外収益	受取利息	26,077	22,917
	受取配当金	81,925	76,325
	その他	16,778	14,487
	計	124,781	113,731
(2) 固定資産売却益の内訳		千円	千円
	土地売却益	938,547	174,073
	車両運搬具売却益	400	1,579
	計	938,948	175,652
(3) 固定資産処分損の内訳		千円	千円
	建物除却損	19,239	3,368
	構築物除却損	3,198	1,619
	機械及び装置除却損	7,308	1,611
	車両運搬具売却損	26,471	31,206
	車両運搬具除却損	988	1,847
	工具器具及び備品除却損	1,606	1,020
	保証金除却損	7,628	35,925
	長期前払費用除却損	1,577	622
	計	68,018	77,221

リース取引関係

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位千円)

	(前 期)			(当 期)		
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額
建 物	117,811	24,149	93,661	111,981	27,211	84,770
機械及び装置	121,800	76,709	45,090	121,800	94,109	27,690
車両運搬具	2,657,533	1,219,916	1,437,616	2,674,065	780,521	1,893,544
工具器具及び備品	1,917,687	1,088,578	829,109	2,973,606	1,070,315	1,903,290
無形固定資産	280,865	11,946	268,918	299,262	70,536	228,725
計	5,095,697	2,421,300	2,674,397	6,180,715	2,042,694	4,138,021

ロ) 未経過リース料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
	千円	千円
1 年 内	859,750	1,085,220
1 年 超	1,868,089	3,123,766
計	2,727,840	4,208,986

ハ) 支払リース料等

	千円	千円
支払リース料	1,132,014	1,156,238
減価償却費相当額	982,294	1,058,771
支払利息相当額	100,031	117,123

ニ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ホ) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## (2) オペレーティング・リース取引 (借主側)

	(前 期)	(当 期)
未経過リース料	千円	千円
1 年 内	459,318	433,610
1 年 超	3,824,154	3,491,091
計	4,283,472	3,924,702

## 有価証券関係

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計関係

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因

	(前 期)	(当 期)
	千円	千円
繰延税金資産		
未払事業税否認額	46,813	31,342
退職給付引当金損金算入限度額超過額	661,365	896,968
貸倒引当金損金算入限度額超過額	24,282	82,632
ゴルフ会員権評価損否認額	18,121	23,149
投資有価証券評価損否認額	-	188,702
その他有価証券評価差額金	-	314,935
その他	17,430	8,894
繰延税金資産合計	768,013	1,546,626
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,146,915	1,116,806
繰延税金負債合計	1,146,915	1,116,806
繰延税金資産の純額	378,902	429,819

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	(前 期)	(当 期)
	%	
法定実効税率	41.9	税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.9	
住民税均等割	68.7	
その他	2.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.7	

役員の変動(平成14年6月27日付)

(1)代表者の変動

新	氏名	旧
代表取締役 取締役会長	宮地隆二	代表取締役 取締役社長
代表取締役 取締役社長	林利幸	代表取締役 取締役副社長

(2)その他の役員の変動

ア. 新任取締役候補者

取締役 名古屋支社長	大戸巴	中国支社長
---------------	-----	-------

(注)第69回定時株主総会終了後の取締役会にて、常務取締役就任予定であります。

取締役 業務部長	岡戸信夫	業務部長
-------------	------	------

取締役 情報システム部長	原田重助	情報システム部長
-----------------	------	----------

イ. 新任監査役候補者

監査役	箕浦宗吉	取締役
-----	------	-----

ウ. 昇格

常務取締役 東京支社長	川本道美	取締役 名古屋支社長
----------------	------	---------------

エ. 退任予定取締役

取締役

東京支社長

木 村 賢 一

〔 東北名鉄運輸(株)へ 〕

取締役

営業統括本部

副本部長

川 瀬 昌 保

〔 中京通運(株)へ 〕

取締役

箕 浦 宗 吉

〔 監査役に就任予定 〕

オ. 退任予定監査役

監査役

杉 浦 匡

〔 名古屋鉄道(株)  
常任監査役(現任) 〕

以 上